



人を育てる、世界を変える。

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-38-5 日能研ビル 1 階

TEL: 03-5834-2897 / E-mail: info@jeef.or.jp

<https://jeef.or.jp/>



人を育てる、世界を変える。

公益社団法人
日本環境教育フォーラム [JEEF:ジーフ]

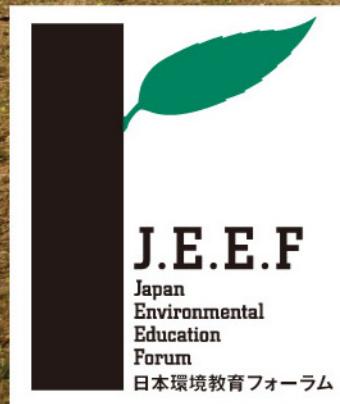
活動報告書 2021

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日の活動について)



人を育てる、世界を変える。

かけがえのないこの地球で、次の世代も 心豊かに、笑顔で暮らしていけるように。



JEEF [ジーフ] は、体験と対話を重視した環境教育で、持続可能な社会づくりを担う人材を育成する NGO です。

私たちは、環境教育による人材育成を通じて、社会的インパクト志向に基づく評価や事業づくりを目指し、様々な社会課題の解決と SDGs 達成にむけて力を尽くしていきます。



SDGs【持続可能な開発目標】

■ ビジョン ~ 実現したい社会

かけがえのないこの地球で、次の世代も心豊かに、笑顔で暮らしていくよう、多様なパートナーと協働しながら持続可能な社会の実現を目指します。

■ ミッション ~ わたしたちが取り組むこと

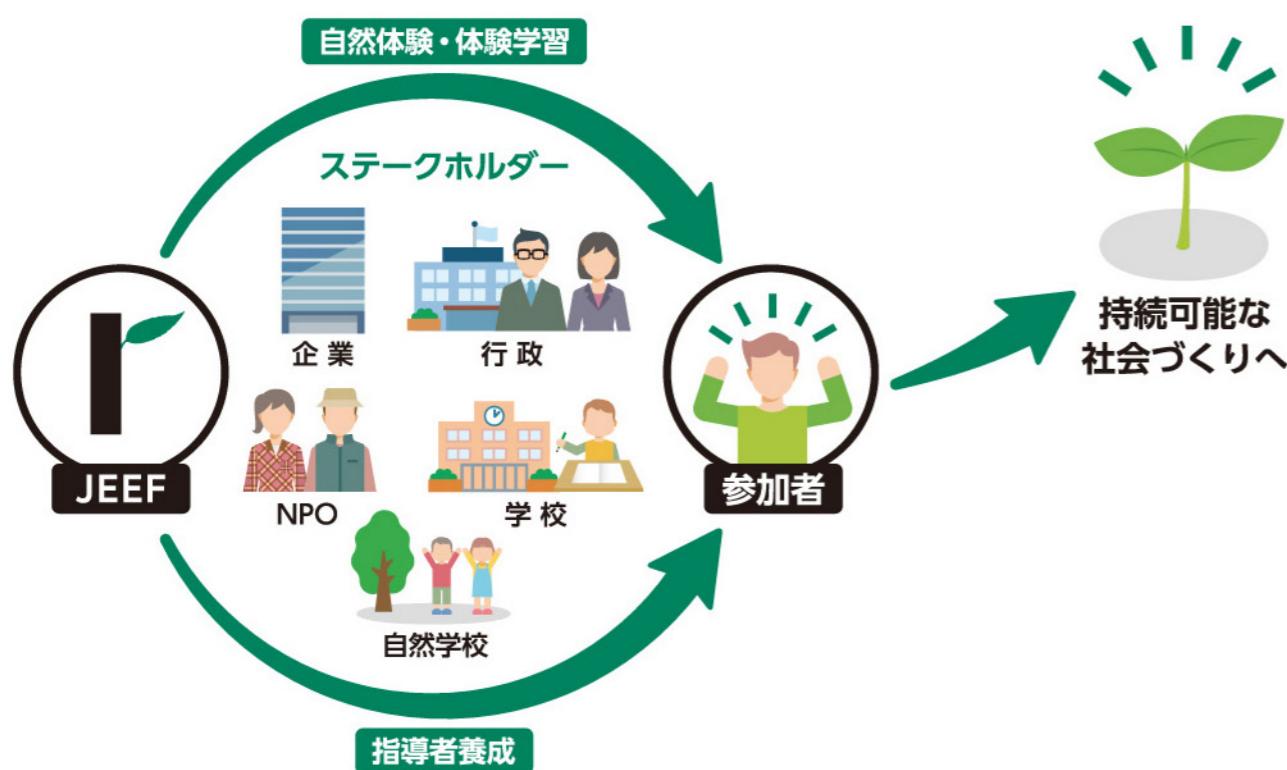
地球環境をはじめ、複雑に絡み合う様々な問題の解決に向けて、表面的な知識を与えるのではなく、『体験と対話を重視した環境教育』によって、「自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材」を育成します。

体験

- 実際にやってみることで、理屈だけでなく実感をもって学ぶことができる
- 試行錯誤をくり返す中で、柔軟な課題解決力が育つ
- 他の参加者と協働しながら、自分たちで学びをつくっていく力が育つ

対話

- 自然と対話することで、より自然に対して愛着を感じる
- 他の参加者の多様な考え方につれることで、自身の視野が広がる
- フacilitator / インタープリターが学びの案内人として、学びを深める



公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）へのご支援・ご協力をいただきありがとうございます。JEEFの2020年度の活動をとりまとめた報告書をお届けいたします。ぜひご一読いただき、JEEFへのご理解をさらに深めていただければ幸いです。

2020年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた1年でした。リアルな対面の学びの場を大切にしていた私達にとって大きな変化の1年でもありました。

私達が大切にしている「参加型の学びの場」は対面でこそその学びであり、そんなものがオンラインで出来るわけがない!! と言っている間もなく、学びのカタチはこの1年で一気にオンラインに舵を切りました。舵を切らざるを得なかつたし、大きく切ることもできたのです。

日本環境教育フォーラム創立のきっかけとなった清里ミーティングは、昨年34回目（年目）を迎え、初のオンライン開催となりました。これまで山梨県北杜市清里のキープ協会を会場に2泊3日、毎回150人前後の参加者とともに開催されてきましたが、2020年度はこれを完全オンライン化し1週間・300人の参加者とともに開催いたしました。オンラインでの可能性が広がったと同時に、リアルな体験・対面の重要性も再認識することができました。自然の中でのリアルな体験や、人と人との対面から得られる深い学びは、子どもたちは言うまでもなく、私達大人にとっても欠かすことの出来ない大切なものです。

2021年度も困難は続きそうです。「ピンチはチャンス」と昨年のこの欄でも書きましたが、昨年私達は多くのチャンスを手にし、ひとつひとつカタチにすることが出来たと思っています。今年のJEEFの挑戦にご注目ください。

2021年6月

公益社団法人
日本環境教育フォーラム
理事長 川嶋直



撮影：堀 隆弘

2020 トピックス

2020年度多くの皆さまからのご支援・ご協力を賜り、環境教育に関する様々な活動を推進することができました。継続的なご支援・ご協力に心から感謝申しあげます。

特別会員
10名

正会員
**9団体
51名**

普通会員
**37団体
367名**

賛助会員
8社

ご寄付・会費
**9,125
千円**

その他
多くの
皆さま

遊んで、笑って、世界を変える！

清里ミーティング 2020、初のオンライン開催！

34年目にして初のオンライン開催！日本、そして世界をつなぎながら、新たな環境教育の可能性を探っていました。また、期間を従来の2泊3日から1週間に延ばし、子どもも参加可能なワークショップを設定することで、多様な参加ニーズに応える“誰ひとり取り残さない”ミーティングを目指しました。

オンラインであっても清里ミーティングが大切にする参加者同士の「学び合いの場」を実現しました。（参加者数303名）

新型コロナウイルス対策
“緊急支援”プロジェクトを実施！

子どもたちの自然体験活動を支える全国の自然学校をサポート

自然体験活動推進協議会（CONE）、日本アウトドアネットワーク（JON）と連携し、全国の自然学校などを対象に新型コロナウイルスの影響調査を実施したところ、多くの自然学校が団体存続の危機に直面していることが分かりました。そのため、子どもたちと自然をつなぐ重要な役割を担って

新型コロナウイルス対策 緊急支援プロジェクト

自然学校エイド基金



子どもたちの自然体験を支える
自然学校を応援してください！

いる自然学校の存続のためにクラウドファンディング「自然学校エイド基金」を立ち上げました。日本をはじめとして、世界から合計10,227,500円のご寄付が集まり、活動にご賛同いただいた自然学校72団体に分配しました。



エクセレントNPO大賞
『組織力賞』を受賞！



活動主体としてガバナンスが機能し、経営の持続性と自らの組織改善の刷新性をうまく共存させている団体に与えられる賞、エクセレントNPO大賞「組織力賞」を受賞しました。

2020 トピックス

- 国内事業 -

受講者が例年の5倍以上に！



【市民のための環境公開講座】

共催：(公財) SOMPO環境財団、損害保険ジャパン(株)

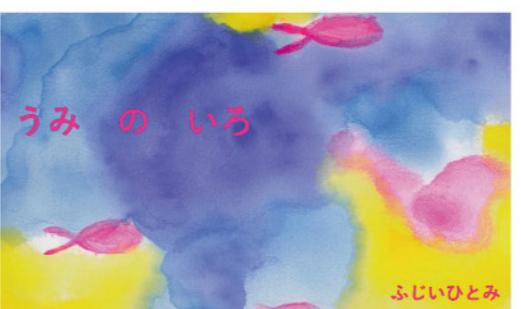
市民の皆さんと共に環境問題を理解し、それぞれの立場で具体的に行動することを目指した講座です。1993年の開講以来、初のオンライン開催となりました。例年は各回120~150名ほどの受講者でしたが、各回600~1,000名の方に申込みを頂く大反響となり、これまで参加いただけなかつた方にも講座をお届けすることができました。毎回JEEF職員がファシリテーターとして講座の運営をサポートするなど、より理解を深める工夫を取り入れました。

講座開催
**9回
/年**

受講者
**7,953名
/年**

- GEMS [ジェムズ] 事業 -

オンラインだからできること！



【海とさかな】

自由研究・作品コンクール】

主催：朝日新聞社、朝日学生新聞社 協賛：日本水産(株)

小学生を対象に、「海とさかなとわたしたち」というテーマでさまざまな角度から体験を通じて学び、作品を応募いただくコンクールの一環として、オンライン体験学習と、沖縄美ら海水族館のオンラインバックヤードツアーを行いました。パリ在住のアーティストと繋いで自分だけの海の色をつくるアートワークショップや水中カメラを使った海の生き物観察など、対面ではできなかった新しいチャレンジができました。

(GEMS [Great Explorations in Math and Science] とは：11頁参照)

体験学習
参加者
211名

水族館
ツアー参加者
約800名

コンクール
応募作品
22,410件

- 海外事業 -

6カ国・地域をつないでのワークショップ開催！



【SATO YAMA UMI プロジェクト】

助成：経団連自然保護基金

2017年から2020年にかけて実施されたSATO YAMA UMIプロジェクトでは、コンサベーション・インターナショナル・ジャパン、バードライフ・インターナショナル東京と協働し、世界6カ国・地域で、環境教育や環境保全にかかるプロジェクトを実施しました。2020年9月には、6カ国・地域をオンラインで繋げてワークショップを実施しました。ワークショップでは、グループ別のディスカッション等を実施し、プロジェクトの成果の共有や今後の人材育成につながる意見交換を実施しました。

JEEF のプログラム

◆国内事業

カテゴリー	協働先	おもな対象者											
		幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	一般	教員	企業	団体	行政	シニア	
I. 人材育成 — 自然体験型													
> 王子の森・自然学校	企業①	●											
> わたしの自然観察路コンクール	企業②/企業③	●	●	●	●								
> SAVE JAPAN PROJECT	企業④/団体①				●								
> 読本「森里川海大好き！」読書感想文コンクールと親子自然観察会	行政①	●											
> 国立・国定公園への誘客の推進事業	行政①/団体②	●			●								
> 東京シニア自然大学(本科コース)	自主								●				
II. 人材育成 — ワークショップ型・講座型													
> 市民のための環境公開講座	企業④/企業⑤			●	●								
> 国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	行政①/団体③					●	●	●	●	●			
> 教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修業務	行政①					●	●	●	●	●			
III. ネットワークづくり													
> 清里ミーティング	自主			●		●	●	●	●	●	●		
> SDGs12.8 研究会	団体④					●							
IV. その他													
> 自然学校調査	団体⑤/団体⑥								●				
> CSO ラーニング制度	企業⑤				●								
> 東京マラソン2022 チャリティ事業	団体⑦					●							
> 第10回大阪マラソン チャリティ事業	団体⑧					●							

【企業】①王子ホールディングス ②富士フィルム・グリーンファンド ③三井住友信託銀行 ④損害保険ジャパン ⑤SOMPO環境財団

【行政】①環境省

【団体】①日本NPOセンター ②環境イノベーション情報機構 ③日本エコツーリズム協会 ④ビーグッドカフェ ⑤自然体験活動推進協議会
⑥日本アウトドアネットワーク ⑦東京マラソン財団 ⑧大阪マラソンチャリティ事務局

JEEF のプログラム

◆GEMS [ジェムズ] 事業

カテゴリー	協働先	おもな対象者											
		幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	一般	教員	企業	団体	行政	シニア	
I. 人材育成 — ワークショップ型・講座型													
> 明電舎 出前授業事業	企業①										●		
> 日本水産「海とさかな」自由研究・作品コンクール	企業②		●										
> GEMS リーダー養成講座	自主												
> GEMS 研修(教員・社員)	自主												
II. 普及 — ワークショップ型(オンライン含む)													
> GEMS プログラム(子ども・親子講座)	自主	●	●										
> 院内学級オンライン出前授業	団体①	●	●	●									
> ブータンの子ども達へのオンライン講座	団体②	●	●										
III. 教材制作・調査など													
> GEMS テキスト出版販売	自主												
> GEMS ブータン調査研究	企業③												

【企業】①明電舎

②日本水産 ③日能研

【団体】①シャイン・オン・キッズ

②アタン・ラーニング・インスティチュート

◆海外事業

カテゴリー	協働先	おもな対象者											
		幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	一般	教員	企業	団体	行政	シニア	
I. 人材育成 — 現地派遣型													
> インドネシア NGOインターンシッププログラム	企業①										●		
> 日中韓 三カ国環境大臣会合(TEMM) ユースフォーラム	行政①/団体①										●		
> バングラデシュ 自然体験活動推進プロジェクト	行政②										●		
> インドネシア 環境ユース海外派遣研修	行政②										●		
> カンボジア SDGsツア(修学旅行)	企業②/現地①						●						
II. 生計・生活環境改善支援													
> インドネシア マングローブ林再生プロジェクト	企業③/団体⑤										●		
> バングラデシュ 6次産業化による農村生産者の生計向上プロジェクト	行政③										●		
> バングラデシュ 里山農業保全事業	団体②/現地②										●		
III. ネットワークづくり													
> 日中韓 環境教育ネットワーク(TEEN)	行政①										●		
> JICA 海外協力隊カフェ～古今東西環境教育キャラバン～	自主										●		
IV. 教材制作・調査など													
> SATO YAMA UMI プロジェクト	企業③/団体③④										●		
> アジア太平洋地域にかかる次世代人材育成事業	企業③/団体③④										●		

【企業】①SOMPO環境財団 ②近畿日本ツーリスト ③経団連自然保護協議会

【行政】①環境省 ②環境再生保全機構 ③外務省

【団体】①海外環境協力センター

②地球環境日本基金 ③コンサベーション・インターナショナル・ジャパン ④パードライフ・インターナショナル東京

⑤国土緑化推進機構

【現地】①Mlup Baitong ②バングラデシュ環境開発協会(BEDS)

おもな取り組み（国内）



【国立・国定公園への誘客の推進事業】

おやこ de レンジャーたいけん in 八ヶ岳

受託：環境省、環境イノベーション情報機構

協力：キープ協会、日本インタープリテーション協会、日本旅行

八ヶ岳中信高原国定公園の自然や文化を活かした親子向けツアーを開催しました。プログラムでは、レンジャーの仕事である「守る」「調べる」「伝える」を様々なアクティビティを通じて体験しました。

また、同様のプログラムをセルフガイドで取り組めるように「八ヶ岳キッズレンジャーガイド」を開発し、キープ協会（山梨県清里）にて販売を始めています。レンジャーの役割を知るとともに、八ヶ岳の豊かな自然を楽しんでもらえる1冊になっています。

是非、八ヶ岳中信高原国定公園やキープ協会を訪れてみてください！

（保護者より） 感染症対策もしっかりと施していただき、安心してプログラムに参加できました。久しぶりに親子で自然と触れあうことができました。コロナ禍であっても体験の機会をつけていただき、ありがとうございます。



【「森里川海大好き！」

親子自然観察会 & 読書感想文コンクール授賞式】

受託：環境省

読本『森里川海大好き！』読書感想文コンクール受賞者の親子3組を招いて、前半は読本メインストーリーを書かれた阿部夏丸さんとインストラクターの安西英明さんの案内で「秋を見つける！」をテーマにオンライン自然観察会を開催し、全国から参加した親子10組と共に「自分が見つけた秋」を披露しあいました。

オンライン参加の子どもたちからは、水辺でつかまえたクロゲンゴロウやヌマチチブ、公園で拾った銀杏とドングリや木の葉、中にはシカのウンチと頭骨をみんなに披露してくれた子どももいました。

後半は受賞作品の朗読と授賞式に続いて、阿部夏丸さんとオンラインで参加した養老孟司さんのお話を楽しみました。（於：新宿御苑）



おもな取り組み（国内・GEMS）



【わたしの自然観察路コンクール】

共催：公益信託富士フィルム・グリーンファンド（受託者：三井住友信託銀行（株））

皆さん毎日なにげなく歩いている道、でもちょっと立ち止まってまわりを観察してみると、草花や生きものたちのたくさんの不思議が見つかるはずです。2020年度はコロナ禍にもかかわらず、自然観察を通じてワクワク・ドキドキした気持ちを絵地図と文章にギュッと詰め込んだ数多くの作品が国内外から集まりました。

（小学4年生より） コオロギはこん虫食として注目されています。ぼくが大人になるころはスーパーにコオロギ売り場があるかもしれません。でも将来の食料を手に入れることは大切だけれども、ぼくは今生きている生き物を大切にしたいです！



【国立公園満喫プロジェクト人材育成支援】

受託：環境省

国立公園を始めとした自然地域における支援業務です。ビジターセンター等の拠点施設のスタッフや、エコツアーガイド、コーディネーター等の人材育成を目的として開催しました。オンライン会議システムを使った集合研修やアドバイザー派遣等の支援、インバウンド研修や集合研修で制作した動画は、環境省のウェブサイト「エコツーリズムのススメ」で公開されています。

研修受講者
約330名

アドバイザー派遣
38地域

制作した研修動画
計46本



01. インタープリテーション隊 / 青山浩史（奈良県立大学准教授）/ 日本語翻訳員（日本語翻訳員登録簿登録者）
02. インタープリテーションとは / 三井信介（日本語翻訳員登録簿登録者）
インタープリテーションは翻訳者フリーマークetingでパリエーター・シーケンス・解説・ナレーション・翻訳・レセプション・シーケンス・解説・ナレーション等の多岐に亘る業務を指す言語・セルフ・ガイド・指導員などの活動を行って、セミナーや会議等の会場において翻訳や通訳を明確に下記セミナー・セミナーワークshop等の形態で実施する活動である」と言っている。
11月20日 4分5秒



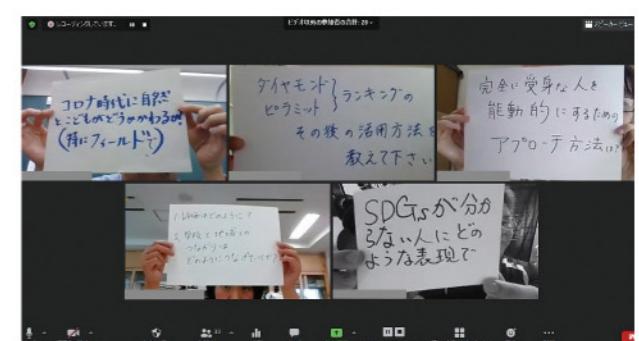
【教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修】

受託：環境省

持続可能な社会の構築を目指して、学校や地域における質の高い環境教育・ESDを実践・推進するリーダーとなる人材を育成することを目的とした研修です。コースは、講義とグループワークを行う『カリキュラム・デザイン・コース』の集合型研修と講師派遣型研修、体験型の『プログラム・デザイン・コース』があります。今年度は初のオンライン研修、一部でオンラインと対面のハイブリッド型研修を実施しました。

研修会
13回
/ 年

研修受講者
301名



おもな取り組み (GEMS - Great Explorations in Math and Science)



GEMS（ジェムズ）は、米国カリフォルニア大学バークレー校の付属機関であるローレンスホール科学教育研究所で研究開発されている幼児から中高生を対象とした科学・数学の参加体験型プログラムです。



【探究的な学びの場をつくる研修】

体験をベースにした探究的な学びの場づくりや、子ども達の多様性を活かしながら思考を深めるファシリテーションを学ぶ研修を学校、児童館、学習塾などで開催しました。SDGsでキーワードになっている「誰ひとり取り残さない」学びの場をつくるため、子どもの特性に合わせたプログラムの工夫や関わり方についてお伝えしました。

また、日本だけでなくブータンの幼稚園の先生のトレーニングも担当しました。



【ブータンの子ども達へのオンラインボランティア】

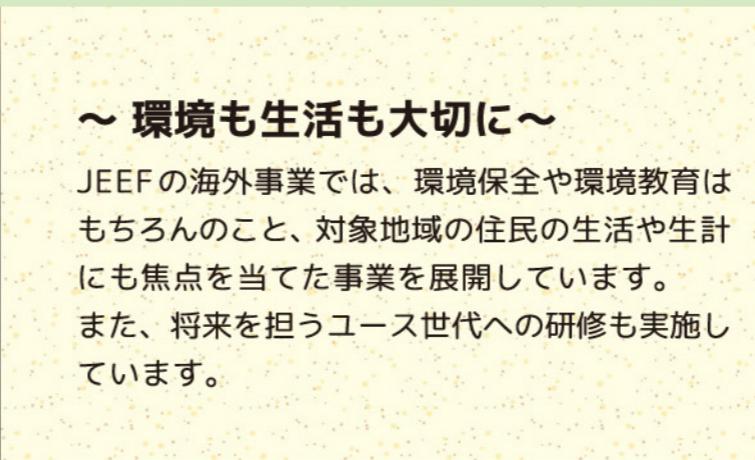
麹町学園女子高校の2年生の生徒9名と共に、コロナでロックダウン中だったブータンの子ども達にオンラインでGEMSのワークショップを行いました。事前にGEMSのトレーニングをしたうえで、絵本の読み聞かせをするパートを担当してもらいました。ブータンは英語で教育を行っていますが、日本の中高生レベルの英語であればブータンの子ども達と十分コミュニケーションできます。



【オンラインワークショップ・研修】

対面のワークショップが難しい中で、オンラインでの親子講座や研修を実施し、日本全国から受講していただきました。身近なものを使って探究をつくるのが特徴のGEMSでは、オンラインであってもご自宅で体験的な学びを味わうことができます。また、入院しているお子さんや、海外在住のお子さんなど、オンラインワークショップだから参加いただけたというケースもたくさんありました。

おもな取り組み (海外)



～環境も生活も大切に～

JEEFの海外事業では、環境保全や環境教育はもちろんのこと、対象地域の住民の生活や生計にも焦点を当てた事業を展開しています。また、将来を担うユース世代への研修も実施しています。



【バングラデシュ・シンドルボン (The Sundarbans) における農畜林水産部門の6次産業化による零細農村生産者の生計向上プロジェクト 第1年次】

資金協力：外務省 日本 NGO連携無償資金協力



零細農村生産者による農畜林水産業の6次産業化へ向けて、265世帯による協同組合の結成、協同組合事務所兼倉庫の建設、漁業や林業セクターの適切な自然資源の利用による付加価値のある商品の開発や市場での試行販売、エコ・グリーンツーリズムを促進していくための宿泊コテージ4棟と自然観察を行うネイチャーボート1隻の建造を行いました。零細農村生産者の組織化、基盤整備や能力開発を通じて、受益者が農畜林水産物の6次産業を進めるためのプラットフォームの構築を図ることができました。



【ジャカルタ湾岸マングローブ林再生事業】

助成：緑の募金、経団連自然保護基金

地域住民の要望に応えて、ジャカルタ湾岸でのマングローブ植林事業に取り組んでいます。近年、海岸浸食が進むジャカルタ湾北東部の保全林地域において、地域住民と協働してオオバヒルギの植林を通じて環境再生を行っています。緑の基金の助成により1万本(4ha)、経団連自然保護基金の助成により2万本(10ha)の植林を行い、地域の森林再生に取り組んでいます。



新型コロナウイルス感染拡大以前に撮影したものです。



【アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業】

助成：経団連自然保護基金

経団連自然保護基金25周年記念事業として2017年から2020年にかけて実施された SATO YAMA UMI プロジェクトの後継となる本プロジェクトでは、国や地域を越えた幅広い人材育成を促進し、世界のどこにいようとも環境について学ぶことができる機会を提供することを目的として、生物多様性に関するオンライン教材（動画）を2本制作しました。

生態系保全の重要性を理解する機会を提供することで、将来的な企業、政治、社会のリーダーとして変革を起こしていく「エンジニアジェント」の育成を目指しました。



『木を植える人を育てたい』

佐々木 美絵 さん（損害保険ジャパン(株) CSR室 課長）
佐 藤 孝治 さん（公財）SOMPO環境財団 事務局長）

損害保険会社のおもな事業目的は、事故や災害などによって生じた損害を補償すること。その損害保険会社が、なぜ環境 CSRに熱心に取り組まれているのか。1993年から継続してJEEFと協働事業を推進してこられた、損害保険ジャパン(株)・佐々木美絵 課長と(公財)SOMPO環境財団・佐藤孝治 事務局長（以下、敬称略）にインタビューさせていただきました。



佐々木さん

佐藤さん

- どのような経緯から、環境 CSR に取り組み始めたのですか。

〈佐々木〉1992年リオ・デ・ジャネイロで開催された地球サミットに当時の社長が参加し、「これからは環境の時代だ！」という認識を持ち帰って、国内の金融機関では初めて“地球環境室”という部署を作ったことが始まりです。その意図は、地球温暖化で将来、台風などの自然災害がより激しくなっていく。そうなれば、保険金支払いという形で会社の業績にも大きく影響するようになるということです。

地球サミットの翌年（1993年）、まだ環境財団は設立されていませんが、本社のCSR事業の一環として「市民のための環境公開講座」がスタートしました。JEEFさんとのお付き合いもこの年から始まっています。

近年、大きな自然災害が続いている。被害を受けられたお客様と直接接する機会を体験すると、改めて保険の大切さや環境問題への取り組みの重要性を感じるようになります。保険事業自体がCSRであるということを実感しますね。

- 御社の CSR 活動の強みや環境財団の特徴を教えていただけますか。

〈佐々木〉一番の強みは、長きにわたってNPO/NGOと協働事業を継続実施してきたこと。そして金融機関の中では、他の会社に先駆けて環境 CSR に取り組み始めたこと

ですね。

〈佐藤〉SOMPO環境財団は、損害保険ジャパン(株)から寄付金を受けて1999年に設立されました。その目的は“木を植える人を育てたい”、つまり自分たちで木を植えるのではなく、“人を育てる”ことを軸とした『環境教育』に注力して取り組んでいこうとするものです。CSR活動における重点アプローチの1つに、“人材育成を意識したNPO/NGOなどをはじめとする様々なステークホルダーとの連携”を掲げています。「市民のための環境公開講座」はその一つの事例になります。

- では、その「市民のための環境公開講座」の概要を教えてください。

〈佐藤〉通年講座として年9回、これらはセミナー形式です。さらに、実践的な場として特別講座を1～2回実施しています。持続可能な社会づくりにむけて、広く環境



▲(特別講座)JEEF職員が講師

問題を捉え、無関心層、関心層、知識層など様々な人々に幅広く情報を発信して、それが行動につながるキッカケになっていくことを目指しています。また、若者にもたくさん来ていただきたいので、環境活動に関心の高い芸人さんやテレビにもよく出演されている著名な先生にゲスト講師をお願いするなど、工夫を凝らしています。26年間で400回以上のセミナーや特別講座を開催してきました。

- これだけ長く続けてこられた秘訣を教えていただけますか。

〈佐々木〉1992年以降、歴代の経営トップがCSRや環境問題への理解、重要性を一貫して持ち続けてこられたことが長く続けられた大きな要因であると思います。

〈佐藤〉それにトップが講座やイベントに参加してくれるようになると、社員も参加してみようという意識が高まっていますね。

- 年9回の講座はどのように企画していますか。

〈佐藤〉11月に講座の最終回が終わり、すぐに反省会を開きます。その後、企画委員会をJEEFさんとCSR室、環境財団の3社で翌2月までに3回くらい実施します。次年度のテーマ、講師の選定を喧々諤々と若手メンバーを中心になって意見交換し合います。そして4月には講師依頼まで完了します。

- 最後に、JEEFに期待していることを教えてください。

〈佐々木〉「市民のための環境公開講座」については、講師やテーマ設定の面で、JEEFさんの人脈・知見が活きてくるところです。私たち企業サイドからすると、一般の方に環境問題のどの部分を広めていくことが価値なのか、専門性を持たない企業人では分からぬところが多いです。今何が旬の話題なのか、あるいは今何を一般的な市民の方に発信していくべきテーマなのか、というアイデアはJEEFさんに頼る部分が大きいですね。そういう背景があって、この講座が成り立っていると思っています。企業がNPO/NGOと協働する意味って、そこにあるのですよね。私たち企業だけでは見つけられない社会課題を、協働することによって間接的に課題解決にアプローチができると考えています。

〈佐藤〉講座の形式や進行面の技術もJEEFさんには期待しています。特に若い方は、参加型のワークショップを求めるケースが多く、進行役のファシリテーション技術

などは期待する大きなところです。

また集客面でも、JEEFさんは環境に关心のある独自の顧客リストを持っているので、そのルートでイベント情報を発信してもらうことも重要です。講師への依頼も企業からでなく、JEEFさん経由で依頼してもらったほうが何かとスムーズな事が多いですね。



▲(セミナー)JEEF職員がファシリテーター

環境公開講座と並んでもう一つの柱である「CSO ラーニング制度」という事業があります。

大学生・大学院生を8ヶ月間、NPO/NGOに派遣し、インターン活動していただく取り組みで約20年続けてきましたが、今年の2月からはインドネシアでも開始しました。

インドネシアをはじめ海外での活動実績が豊富で、かつ日本人スタッフが駐在しているNGO、更には日本でCSOラーニング制度を受け入れているNGOとしてJEEFさんに期待するところは大きいです。

近年、社会課題が多様化し学生にとっては興味・関心の選択肢が広がっていると思いますが、環境への関心をもっともっと喚起していきたいですね。

- ありがとうございました。

(インタビュー: 2019年10月)





株式会社 明電舎

『電気のちからで明るい未来を切り開く』

古川 和彦 さん（株）明電舎 上席理事
 内藤 崇士 さん（株）明電舎 総務部 副部長
 笹本 紋子 さん（株）明電舎 経営企画本部 管理部長
 石垣 治久 さん（株）明電舎 沼津事業所 参与

私たちが秩序ある暮らしを営むための礎となる社会インフラ。明電舎は、1897年の創業から120年以上にわたり、電気の技術でその社会インフラと産業の進化を支え続けています。「より豊かな未来をひらく」を企業理念とし、人と技術で世界中の社会課題と向き合う明電舎の取り組みの中で、JEEF（ジャパンGEMSセンター）と協働する意義についてインタビューさせていただきました。



古川さん 内藤さん 笹本さん 石垣さん

- 明電舎を一言で表現するとどんな会社ですか？ また、CSRの考え方を教えてください。

〈古川〉B to Bの会社なので、皆様の目に触れるような製品は少なく、なかなか一言で語るのが難しい会社なのですが、創業は1897年（明治30年）。重宗芳水が「これからは電気の時代になる。電気で世の中を良くしたい。」という志で明電舎を創設しました。社名の謂れば、“明治の時代に電気で社会を良くする、そんな志を持った人が集まる場所（舎）”ということです。

その創業者の想い、DNAを今も受け継ぎ、「より豊かな未来をひらく」を企業理念に、おもには社会インフラ事業、産業システム事業、保守・サービス事業の3事業で活動しています。環境に配慮したものづくりへの意識などは、特に旗振りをしなくとも根付いています。社員一人ひとりが創業者の想いや企業理念を理解し、CSRを日々の仕事で実践していくということです。

- どのような経緯でJEEFと出会ったのですか？

〈古川〉創業110周年の年に、総務部が中心となり5事業所（本社、沼津、名古屋、太田、甲府）で、社会貢献活動の一環として、地域の小学校に出前授業を始めました。それが10年続き、120周年の年にはそれを続けながら新たに何かできないかと画策していました。そこで出会つ

たのがJEEFさんで、現在中学2年生に向けた理科教室『電気はどうやって私たちの所へ届くの？』を実施しているわけです。

〈笹本〉当時、はこだて未来大学のある先生との出会いがあり、120周年のプロジェクトに向けて、将来明電舎に入社してくる可能性のある中学生に対して何かできないかと相談をしたところ、その先生がジャパンGEMSセンター（JEEF内組織）と一緒にワークショップをやられていて、コンテンツ作りやワークショップの手法など力をしてくれるはずだよ、と紹介を受けたのがキッカケですね。理科離れが進んでいると言われている中、詰め込み式の授業ではなく、楽しく電気について学んでいくようなアイデアをGEMSセンターからたくさんいただけたので、これならいけるなという印象を受けました。その後、1年半くらい色々と試行錯誤しながら一緒にコンテンツを作りあげていきました。

〈内藤〉120周年のイベント事業として捉えた時、コンテンツは、子どもたちの学びに資することは当然として、明電舎のアイデンティティも伝わるようなものであってほしいと期待していました。つまり、“街の中に電気を送る仕事”が子どもたちに想起できるものであってほしかった。そういった要望にもしっかりと応えていただけたと思っています。

- 出前授業はどのように実施されているのですか？

〈内藤〉社員を巻き込む、つまり社員が講師あるいはサブスタッフをするという大前提で、120周年の時は本社と各事業所の計5ヶ所で9校の中学校に、そして現在では同時に小学校でも実施しているので、中学校に関しては3～4事業所で年間3～4校（各事業所1校程度）の実施とし、社員の大きな負担にならない範囲で継続しています。講師は社員から募りますが、スキルは重視しますね。

〈笹本〉教員資格を持っているような社員はほとんどいませんので、緊張もするでしょうし、それなりに準備は大変です。事前にGEMSセンターから研修を受け、必要な時は模範のワークショップを見学して本番に臨んでいます。

〈内藤〉子どもたちに教える意義や教え方、また授業のゴール設定などテクニックだけでなく、考え方なども教わっています。

〈古川〉講師、サブスタッフと多くの社員を投入するため、弊社の石垣が作成した授業のシナリオでも事前に研修します。

〈石垣〉沼津事業所では、市の教育委員会とも綿密に打ち合わせながら、毎年実施する学校を変えているんですよ。中学2年生2クラスぐらいの規模の学校で実施することが多いですね。



▲事前研修の様子

- 出前授業を通じて得られた成果を教えてください。

〈内藤〉電気に興味の無かった子どもたちが、手を動かし、工夫し、その喜怒哀楽を目の前で見られる。そういうた心の動きを体感できること、このような経験は会社員ではなかなかできないことですね。また、社内的にも、出前授業を通じて地域の学校とつながり、明電舎のことを知っていただくという活動を実施していることが浸透してきたと感じます。

〈古川〉子どもたちに教えることを通じて、社員もまた多くのことを学んで帰ってきます。サブスタッフを経験し

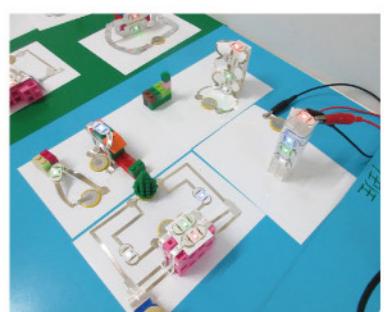
た社員が、翌年はメインの講師にというモチベーションも生まれていますね。



▲授業の様子

〈石垣〉キットを使ったワークでは、最初に線を引いて電気が点くとワーッと歓声が上がります。そして平面の回路から3次元の街づくりに進んでいくとき、回路は正しいのに電気が点かないことがしばしばあります。すぐに答えを教えてしまうのではなく、講師やサブスタッフが子どもたちと同じ目線で悩み、考えていくというプロセスがとても大事ですね。

〈笹本〉ビルの上や病院に灯りを点けようとしたとき、接触の問題等で点かない。その時、石垣さんが「これ点いたら大したもんだよ！」って声掛けしたら、その生徒は目の色変えて真剣にやり始めたんです。そして、点いたんですよ。あの時の笑顔は忘れられないですね。やってよかった！と思えた瞬間でしたね。



▲生徒の成果物

- 最後に、JEEFへの要望・期待をお聞かせください。

〈内藤〉コラボレーションは会社員としては貴重な経験。新たな気づきを生み、成長させてくれるものとなります。そういうたんなるを、他の多くの企業にも展開されるといいですね。

〈古川〉子どもたちに理科や電気に興味関心を持ってもらいたい。それと各事業所の地域との連携。これらを我々の活動の中でうまく機能させていくためにいろんな提案をいただけたのがGEMSセンター。大変感謝しています。

- ありがとうございました。

(インタビュー：2020年2月)

2020年度に協働したおもな団体・企業・行政 など

情報発信

わたしたちは、国内・海外、あるいは業界の垣根を越えて、それぞれの領域の強みを活かしたパートナーシップを組むことで、新たなアクションを生み出していくます。

国内事業

【公益法人／NGO・NPO／自然学校／助成団体など】 海に学ぶ体験活動協議会、海辺の環境教育フォーラム、川に学ぶ体験活動協議会、環境イノベーション情報機構、キープ協会、くすのき自然クラブ、グリーンウッド自然体験教育センター、里地ネットワーク、自然環境研究センター、自然体験活動推進協議会、持続可能な開発のための教育推進会議、ジャパンアウトドアリーダーズアワード、白川郷自然共生フォーラム、新宿環境活動ネット、しんりん、全国山の日協議会、地球と未来の環境基金、鎮守の森コミュニティ推進協議会、東京マラソン財団、日本アウトドアネットワーク、日本インターブリテーション協会、日本エコツーリズム協会、日本エコツーリズムセンター、日本カップ協会、日本野鳥の会、日本NPOセンター、ひよこの会、ビーグッドカフェ、プラス・サーキュレーション・ジャパン、ホールアース自然学校、ミライエ、森のようちえん全国ネットワーク連盟、もりふれ俱楽部、山梨県森林インストラクター会、CSOネットワーク、ECOPLUS、NPOサポートセンター、RQ災害教育センター、SciNeth、SDGs市民社会ネットワーク、SDGs4.7プロジェクト運営会議、Think the Earth

【教育機関】 青森山田学園、稻城市立稻城第六中学校、大阪市立晴明丘小学校、岐阜県立武義高等学校、東京工業大学リバーラーツ研究教育院、富山大学、日本環境教育学会、広島修道大学、立教大学

【企業】 アイマックス、石坂産業、イキモノ、王子ホールディングス、オガワエコノス、カローラ、サニクリーンアカデミー、サンエー印刷、サンデン・ビジネスアソシエイト、サントリーホールディングス、小学館、ステップアップ、スペースキー、セブン-イレブン記念財団、相愛、損害保険ジャパン、損保ジャパンパートナーズ、体験の機会の場研究機構、中特ホールディングス、電源開発、トヨタ自動車、ニッセイ緑の財団、日本旅行、博報堂、富士フィルム・グリーンファンド、ボーダレス・ジャパン、みぐに出版、三井住友信託銀行、mixwell、SOMPO環境財団、SOMPOリスクマネジメント

【行政機関】 環境省、農林水産省、文部科学省、林野庁、国立環境研究所、国立青少年教育振興機構、新宿御苑、東京港野鳥公園、東京都環境局、長崎税関、山梨県、ESD活動支援センター、関東地方ESD活動支援センター

GEMS事業

【公益法人／NGO・NPO／自然学校／助成団体など】 沖縄美ら海水族館、オーシャンファミリー、グリーンバード、シャイン・オン・キッズ、体験学習研究会、まなび創造アカデミー

【教育機関】 学習院大学、川崎市立東小倉小学校、麹町女子中学・高等学校、コサイエ、専修大学、都留文科大学、まなびわらベクラブ、早稲田大学インクルーシブ教育学会、早稲田大学教育総合クリニック
(アメリカ合衆国) ローレンスホール・オブ・サイエンス (ブータン王国) アタン・ラーニング・インスティチュート

【企業】 朝日学生新聞社、朝日新聞社、ちえの木の実、トータルメディア、日能研、日清アソシエイツ、日本水産、プレマ、明電舎、ラルフローレン、TREE、Win-G

【行政機関】 港区立エコプラザ

海外事業

【公益法人／NGO・NPO／自然学校／助成団体など】 海外環境協力センター、国際緑化推進センター、コンサーバーション・インターナショナル・ジャパン、地球・人間環境フォーラム、バードライフ・インターナショナル東京、ユネスコ・アジア文化センター、GiFT

(インドネシア共和国) インドネシア天然ハチミツネットワーク、コンサベーション・インターナショナル・インドネシア、参加型地図作成ネットワーク、ボルネオ・オランウータン・サバイバル財団 (韓国) 韓国環境教育学会、韓国環境教育ネットワーク、韓国国家環境教育センター (カンボジア王国) Mlup Baitong (中国) 中国自然学校ネットワーク (バングラデシュ人民共和国) バングラデシュ環境開発協会 (ブータン王国) 王立自然保護協会

【教育機関】 東京立正高校、杉並区八成小学校、日本ESD学会
(インドネシア共和国) インドネシア大学、ボゴール農科大学

【企業】 大川印刷、近畿日本ツーリスト、経団連自然保護協議会

【行政機関】 外務省、環境再生保全機構、国際協力機構、青年海外協力協会、日中韓三国協力事務局
(インドネシア共和国) インドネシア共和国大使館、環境林業省、グヌン・ハリムン・サラック国立公園

●公式サイト

<https://jeef.or.jp>



私たちは、複雑な環境問題が少しでも理解され、行動を変えていただききっかけになることを目指して様々な視点で環境問題の現状や最新情報を届けています。

皆さんが「こんなことが今の社会で起こっているのか」「じゃあ自分はどう動こうか?」と考え、それが自分なりに試行錯誤し、周りの人々と認め合いながら自分の行動を選択していただければと願っています。



●会員ページ

※ JEEF会員の専用ページです。



JEEF公式サイト内に会員専用のページを開設しました。環境教育やサステイナブルな情報を会員限定で閲覧頂けます。更新の情報は毎月15日の定期メールでご案内します。

●メールマガジン「身近メール」

※どなたでも登録・受信できます。



【登録者数】2,479名 (2021年3月末時点)

●Facebook/Twitter



イベントの裏側や事務局の様子、動向が気になる環境情報やイベントのご案内などを発信しています。JEEFの最新情報はぜひこちらでご確認ください。

●機関誌「地球のこども」

※年2回(7月・12月)発行



環境の分野で活躍されている方のエッセイやインタビュー、自然学校、教育現場からのレポートや海外の環境教育事情など、幅広い情報を紹介しています。

※2020年秋から一時休刊していましたが、コンテンツやページ数を一新して、年2回会員の皆さんにお届けします。

寄付制度

皆さまからのご寄付は、主に以下のような取り組みに活用させていただきます。
温かいご支援をお願い致します。

- ・人材育成、能力開発、生計・生活環境改善支援などの推進
- ・日常生活・社会生活を営むうえで困難や課題、心配を抱える方々に向けて
自然の魅力・恵み・癒しなどを体感していただく環境教育の推進
- ・これらの活動を支える職員スタッフの活動費 など

【活動例1】がん患者のための園芸療法

外に出られなくても、本物の植物に触ることで心と
体が反応し、健康効果（自力で体調を本来の状態に近づ
けようとする作用）が働きます。



★「がんサポートコミュニティー」様 および「自然環境復元
協会」様との共催事業です。

【活動例2】インドネシア マラサリ村の生計・ 生活環境改善支援

インドネシア駐在員が中心となり、ジャワ島の国立公園内にあるマラ
サリ村でヤシ砂糖加工品（GULAHE：グラヘ）の生産および販売促進の
支援をすることによって、地域住民の生活支援と環境保全の両立を目指
します。



【寄付の方法・種類】

1回だけ任意の金額を寄付したい

クレジットカードまたは銀行・郵便局から、いつでも
好きな金額でご寄付いただけます。

継続的に寄付支援したい

クレジットカードで毎月一定額をご寄付いただく仕組
みです。

スポーツ・チャリティを通じて寄付したい

JEEFは、「第10回大阪マラソンのフラッグシップパートナー」および
「東京マラソン2022チャリティ事業の寄付先団体」です。



毎月の電気料金を通じて寄付したい

JEEFは、“ハチドリ電力”的寄付先団体です。電気料
金の1%がJEEFに寄付されます。

「想うPROJECT」を通じて寄付したい

環境負担ゼロ・難民ゼロを目指すエシカルパソコン
“ZERO PC”的購入金額の3%がJEEFに寄付されます。

【寄付特典】

1. JEEFにいただいたご寄付は、確定申告いただくことによって、一定の要件下で税制上の
優遇措置を受けることができます。
2. 2,000円以上のご寄付には『SDGs ピンバッジ』を、5,000円以上のご寄付には、SDGs
ピンバッジのほか、JEEFオリジナルの『野帳（フィールドノート）』をお贈りします。



会員制度

JEEFの理念に賛同いただき、共に学び、考え、行動していく参画者を増やしていくことを
目指します。会員の皆さまの力を持ち寄り、発揮していただける会員コミュニティをつくる
まいります。自団体だけでは難しい複雑な課題の解決方針・方策と一緒に考えていきましょう。

会員数

※2021年3月31日現在

特別会員

10名

正会員（団体／個人）

9団体／51名

普通会員（団体／個人／学生）

37団体／354名／13名

賛助会員

8社

カローラ株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社小学
館、損害保険ジャパン株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社日能研、
公益財団法人ニッセイ緑の財団、株式会社博報堂

※50音順

普通会員

機関誌「地球のこども」や様々な
情報を届けする他、JEEF主催
イベントへの優待を致します。

団体 20,000円／年
(入会金 10,000円)

個人 6,000円／年
(入会金なし)

学生 3,000円／年
(入会金なし)

正会員

正会員は公益社団法人であるJEEF
の法律上の社員です。年1回以上
開催する社員総会において1票の
議決権を持ち、JEEFの運営に直接
関わります。

団体 80,000円／年
(入会金 20,000円)

個人 20,000円／年
(入会金 10,000円)

賛助会員

JEEFの活動を資金面でサポートして
いただく会員です。

一口 100,000円／年

※正会員と賛助会員は年度会費です。
(いつご入会されても4月～翌3月が会
費期限になります。)

※団体普通会員（2万円）と賛助会員（一口
10万円）は複数口の加入が可能です。

※普通会員の会費（個人のみ）は寄付金扱
いとなり、税制上の優遇措置の対象とな
ります。

【会員特典】

1. 機関誌「地球のこども」およびメールマガジン「身近メール」をお届けします。
2. 会員専用サイトのアクセス権を差し上げます。
3. JEEF（GEMSも含む）が実施するいくつかの事業に割引料金で参加できます。
4. JEEF（GEMSも含む）で取り扱う書籍を会員価格で購入できます。

寄付・会員についての詳細は、<https://jeef.or.jp/joinus/> からご覧ください。



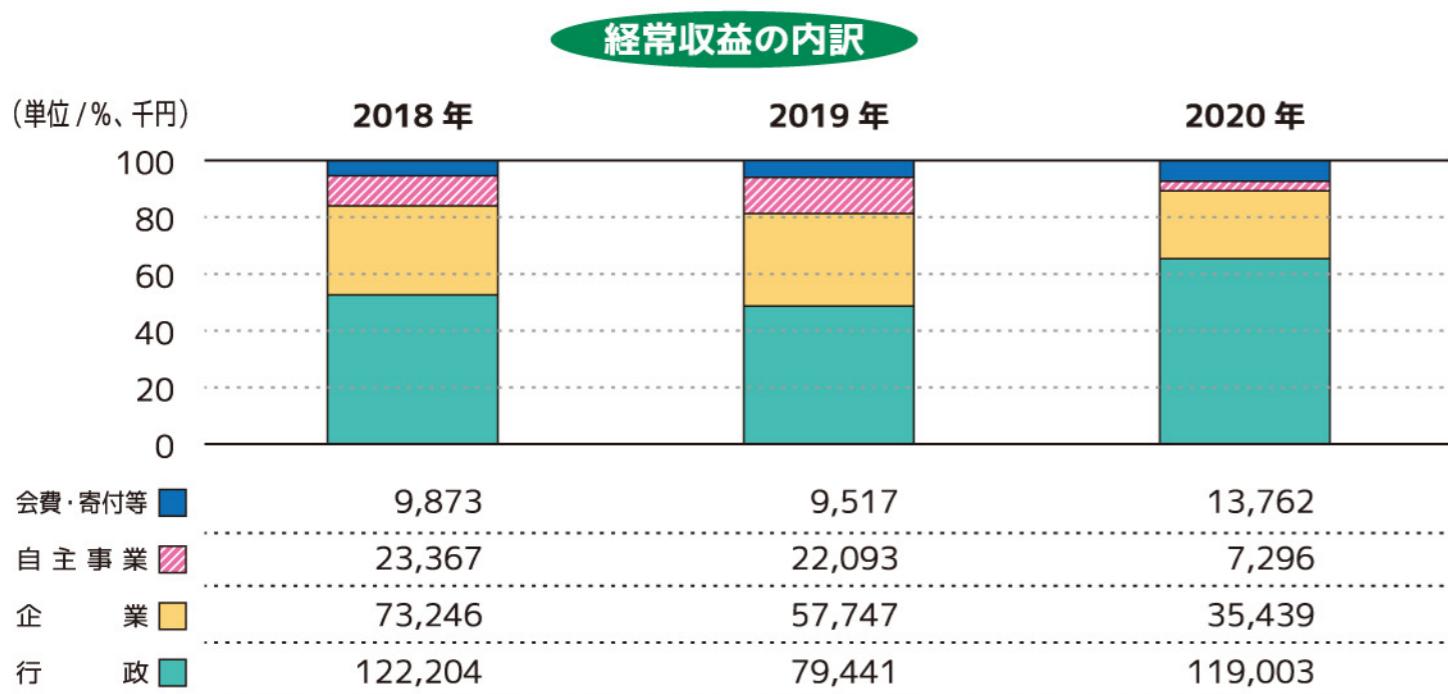
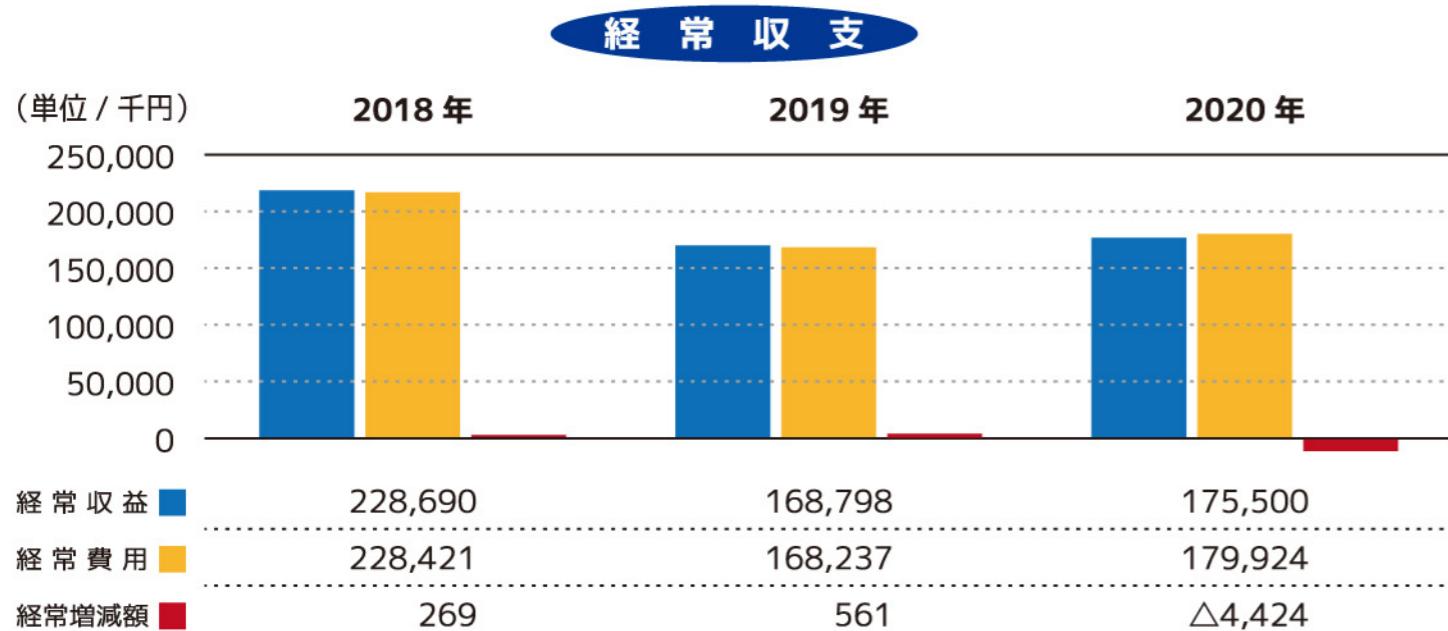
会計報告

役員一覧

【総評】 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、計画していた数多くの事業が中止となりました。団体運営に対しても大きな影響があり、2016年度以来の赤字となりました。一方で、自然学校等への影響調査やクラウドファンディング「自然学校エイド基金」等を通じて、全国の環境教育実践者および研究者の皆さまとの関係性を再構築することができた1年でした。

2021年度も新型コロナウイルスによる各事業への影響は避けられませんが、2020年度に培ってきたネットワークやオンラインに関するノウハウを活用し、コロナ禍を乗り切ります。

事務局長 加藤 超大



※2021年6月17日現在

会長	岡島 成行	学校法人青森山田学園 理事長
理事長	川嶋 直	
専務理事	阿部 治	立教大学 名誉教授
理事	安西 英明	公益財団法人日本野鳥の会 理事、主席研究員
	河原塚 達樹	一般社団法人日本カップ協会 副理事長
	高木 幹夫	株式会社日能研 代表取締役
	高野 孝子	特定非営利活動法人 ECOPLUS 代表理事
	田中 泰	特定非営利活動法人白川郷自然共生フォーラム 理事長
	辻 英之	特定非営利活動法人グリーンウッド自然体験教育センター 代表理事
	長沢 裕	タレント
	中野 民夫	東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 教授
	西村 仁志	広島修道大学人間環境学部 教授
	藤田 香	富山大学経済学部 客員教授
	古屋 悠	株式会社イキモノ 代表取締役
監事	宮澤 國雄	税理士／元麹町税務署長
	渡邊 紹男	一般財団法人自然環境研究センター 上席研究員

【沿革】

1992年：日本環境教育フォーラム発足
1997年：環境省所管「社団法人」取得
2010年：内閣府所管「公益社団法人」取得
2022年度には、JEEF発足30周年を迎えます！